

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	職員福利厚生事業			
予算科目	2 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	総務企画課	電話番号(内線):	560
記入者情報	所属長:	海田 秀司	担当責任者:	空岡 直裕
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市職員			
根拠法令等	地方公務員法 労働安全衛生法 伊予市職員の健康管理に関する規程			
事業の目的	労働安全衛生法、伊予市職員の健康管理に関する規程に基づき、職員の健康診断の実施及び健康増進に必要な措置を行う。職業生活での不安軽減や心身安定に寄与することで、一職員に留まらず組織として平準的に士気を高揚させ、業務にその効果を得る。			
事業の内容	職員を対象として、健康診断、メンタルヘルスカウンセリングを行い疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、適切な健康指導等を行い疾病予防等の健康増進に努める。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	職場の寛容性が衰退化し、気づきや声掛け等の機会を逸している。り患した本人はじめ職場等聞き取り調査や対応も踏み込んだものにならず、ケース毎に対処も異なり多くの時間を要するため人事担当へ保健師を配置し、医学的見地からの予防とその対応について取り組む。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	5,704	7,044	157	5,621
	人件費	2,033	2,386	1,193	2,386
	合計	0	9,430	1,350	8,007
人件費内訳	人工数	0.25	0.30	0.15	0.30
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,033	2,386	1,193	2,386
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	190	0	0	0
	一般財源	7,547	9,430	1,350	8,007

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
健康診断受診者数	人	608	610	507	603
メンタルヘルスカウンセリング	回	6	6	3	6
メンタルヘルスセミナー	回	1	1	1	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	7,300	7,300	7,000	7,000	0	28,600

成果指標				
成果指標	職員の健康度(定期健康診断の有所見者率)			
指標設定の考え方	多様化する行政ニーズに対応し、職員がその能力を発揮するには、職員の健康保持・増進が重要である。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	70	70	70	0
実績	80	75	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	職場の良好な人間関係形成のためのコミュニケーション力向上研修から、市営団地死亡事件の関係所管職員のフォローとして個別カウンセリングを緊急実施、PTSD対策へ対応。また、職員健診については効果的かつ経済的に円滑な実施となるよう、健診受託事業者と事前協議を行い円滑受診とリピーターを増やし受診率向上と費用対効果の向上を目指す。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	職員の健康管理、福利厚生、労働安全衛生に関して実施する事業であるが、健康管理については、本年度初めて業者選定を行い、新たな事業者において実施することとなったが、事業効果が発揮されたものと思われる。また、毎月のカウンセリングルーム、県実施の専門医によるカウンセリング及び個別のカウンセリングを実施することにより、精神的に不安定と見られる職員のケアを図った。労働安全衛生に関しては、労働安全衛生委員会の開催、職場点検(給食調理場)、チラシ作成などを実施した。引き続き、各事業について適正な執行に努めるとともに、特に次年度から人事担当に保健師職を配置し、職員のケアを効果的に進めることとしている。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。
意見、課題	近年ストレスに起因する精神疾患のため、療養休暇を取得する職員が増加しており、そうした職員を対象に個別のカウンセリングを実施したことを評価し、更なる心のケアへの取組みを求める。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

さらに重点化する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ、さらに重点化すること。